

## 経済レポート

# 2021年7～9月期のGDP(1次速報)結果

～感染拡大と自動車の生産制約でマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に発表された2021年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比-0.8%(年率換算-3.0%)と2四半期ぶりにマイナスとなった。感染第5波の拡大が個人消費を押し下げたことに加え、半導体をはじめとした部品不足により自動車などの生産に制約がかかり、個人消費や設備投資、輸出を減少させたことが、コロナ禍からの回復に水を差した。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は前期比-1.1%と大きく減少した。特に、減産を余儀なくされた自動車販売の大幅減が寄与し、耐久財消費(前期比-13.1%)の落ち込みが大きかった。さらに、本来繁忙期である夏休みの時期に緊急事態宣言が発出されたことで、宿泊・飲食などの対面型サービスが急減したことも影響した。9月に感染第5波が収束し対面型サービスは持ち直したものの、夏場の減少を十分に取り戻すことはできず、サービス消費(同+0.1%)は小幅増にとどまった。

実質住宅投資は、住宅着工件数は底打ちし、前四半期まで2四半期連続で増加していたものの、資材価格など建設コストの増加もあって一時的に調整が入り、前期比-2.6%と減少に転じた。

企業部門では、実質設備投資は前期比-3.8%とマイナスに転じた。業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを失ってはいないものの、部品不足を背景に資本財の出荷が減少するなど、供給側の要因もあって投資が制限された。実質在庫投資は、コロナ禍で減らしていた在庫を復元する動きがみられ、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は+0.3%とプラスに寄与した。

|                      | 2020年 |      |       | 2021年 |      |      | 前期比(%)<br>寄与度 |
|----------------------|-------|------|-------|-------|------|------|---------------|
|                      | 4-6   | 7-9  | 10-12 | 1-3   | 4-6  | 7-9  |               |
| 実質GDP                | -8.0  | 5.4  | 2.8   | -1.1  | 0.4  | -0.8 | ---           |
| 同(年率)                | -28.2 | 23.5 | 11.8  | -4.1  | 1.5  | -3.0 | ---           |
| 同(前年同期比)             | -10.1 | -5.5 | -0.9  | -1.3  | 7.6  | 1.4  | ---           |
| 内需寄与度(*)             | -5.1  | 2.8  | 1.8   | -0.8  | 0.7  | -0.9 | ---           |
| 個人消費                 | -8.3  | 5.3  | 2.2   | -1.3  | 0.9  | -1.1 | -0.6          |
| 住宅投資                 | 0.6   | -5.7 | -0.0  | 1.1   | 2.0  | -2.6 | -0.1          |
| 設備投資                 | -6.0  | -2.2 | 4.3   | -1.0  | 2.2  | -3.8 | -0.6          |
| 民間在庫(*)              | 0.1   | -0.2 | -0.5  | 0.4   | -0.3 | 0.3  | 0.3           |
| 政府最終消費               | 0.7   | 2.8  | 1.9   | -1.7  | 1.1  | 1.1  | 0.2           |
| 公共投資                 | 2.9   | 1.3  | 0.7   | -1.4  | -2.1 | -1.5 | -0.1          |
| 外需寄与度(*)             | -2.9  | 2.7  | 1.0   | -0.2  | -0.3 | 0.1  | ---           |
| 輸出                   | -17.6 | 7.4  | 11.7  | 2.4   | 3.2  | -2.1 | -0.4          |
| 輸入                   | -0.6  | -8.2 | 4.8   | 4.0   | 5.3  | -2.7 | 0.5           |
| 名目GDP                | -7.6  | 5.5  | 2.3   | -1.1  | -0.2 | -0.6 | ---           |
| 同(年率)                | -27.2 | 23.9 | 9.7   | -4.4  | -1.0 | -2.5 | ---           |
| 同(前年同期比)             | -8.9  | -4.5 | -0.8  | -1.5  | 6.4  | 0.3  | ---           |
| GDPデフレーター<br>(前年同期比) | 1.4   | 1.1  | 0.1   | -0.2  | -1.1 | -1.1 | ---           |

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 小林 03-6733-1635

政府部門では、実質政府最終消費が前期比+1.1%と2四半期連続で増加した。ワクチン接種の本格化が数字を押し上げた。一方、実質公共投資は、水準こそ高いものの建設業の供給力の限界もあり、同-1.5%と3四半期連続で減少した。この結果、内需の前期比寄与度は-0.9%となった。

外需の前期比寄与度は+0.1%とプラスとなった。実質輸出、輸入とも減少したものの、後者の減少幅が大きかった。実質輸出は、自動車輸出の減少が大きく、前期比-2.1%と5四半期ぶりに減少した。実質輸入は、コロナ禍にあっても堅調であったノートPCやスマートフォンが減少に転じたこともあり、同-2.7%と、4四半期ぶりに減少した。

名目GDP成長率は前期比-0.6%(年率換算-2.5%)と3四半期連続でマイナスとなった。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比-1.1%(前期比では-0.8%)と、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が大きく(輸入は控除項目のため、輸入物価の上昇はGDPデフレーターに対しマイナスに寄与する)、前年比マイナスが続いた。

10~12月期については、10月1日の緊急事態宣言全面解除に加え、半導体などの部品不足が徐々に解消して自動車の生産が回復し、個人消費を中心に回復に向かい、プラス成長に復帰する見込みである。もっとも、新型コロナ第6波の発生への警戒感もあって、リベンジ消費が本格化するには時期尚早であろう。年内にコロナ前(2019年10~12月期)の水準を回復するためには、前期比年率換算+9.5%程度の成長が必要であるが、そこまでの盛り上がりは期待できず、コロナ前への回復は来年以降にずれ込む見通しである。

年明け以降は、生産制約が解消に向かうことに加え、岸田内閣の下で実行される数十兆円規模の経済対策が追い風となり、回復が続くことが期待される。もっとも、予定されている経済対策をみると、Go Toトラベル・イートキャンペーンは、それ自体が感染を再度拡大させる可能性もあるため、実施のタイミング、金額上限、一人当たりの使用上限の設定なども含め、運用には慎重を期する必要があるだろう。また、子育て世帯を中心とした給付金については、昨年の国民全員が対象となった特別定額給付金よりも総額が縮小されるうえ、そもそも感染状況が落ち着いた状態が続かなければ、給付金が消費に回らず、景気浮揚効果も限定的となる。当面、新型コロナの感染の行方に大きく左右される状況が続きそうだ。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。